

次期宮崎県総合計画の策定について

1 計画策定の趣旨

県総合計画「未来みやざき創造プラン」は、令和12（2030）年の将来を展望した「長期ビジョン」と、それを具体的に推進するための4年間の施策展開を示した「アクションプラン」で構成（平成23年度策定、平成27年度及び令和元年度改定）。

現行計画の策定から約10年が経過し、将来展望や重要課題を再整理するとともに、急速な人口減少・少子高齢化の進行や新型コロナによる様々な社会変容など、大きな転換点を迎えている現状も踏まえ、新たな総合計画の策定に着手する。

2 策定イメージ

【長期ビジョン】

現行の計画策定後の社会経済情勢の変化等を踏まえ、将来推計の時点修正をはじめ、本県の将来像、長期的視点からの重要課題に対応していくための施策の方向性など、長期ビジョンを新たに描き直す。

【アクションプラン】

短期的（令和5～8年度の4年間）に取り組むべき重点施策の推進プランとして新たに策定する。

3 策定手続

- (1) 宮崎県総合計画審議会への諮問、専門部会の設置
- (2) 県民との意見交換やアンケート等の実施による幅広い意見の集約
 - ・知事と県民との意見交換（ふれあいフォーラム等の活用）
 - ・圏域ごとに市町村担当者との意見交換
 - ・企業の若手従業員や大学生など若者との意見交換
 - ・高校の授業を活用した意見交換
 - ・Web等による県民へのアンケート調査 など

4 当面の策定スケジュール（予定）

※ 現時点の予定であり、今後変更の可能性あり。

令和3年	7月	第1回総合計画審議会（諮問）
	8月	第2回総合計画審議会（専門部会設置）
		地域別市町村会議
	10月	第1回専門部会
		県民アンケート、若手事業者や大学生等との意見交換
令和4年	1月	第3回総合計画審議会・第2回専門部会
	3月	県議会常任委員会（長期ビジョン骨子案）
令和4年度以降		総合計画審議会・専門部会
		地域別市町村会議
		県議会議案提出（長期ビジョン、アクションプラン）

5 宮崎県総合計画アクションプランの状況

(1) 主な指標

合計特殊出生率

- ▶ 合計特殊出生率は改善傾向にあったが、令和2年に大きく下落。
- ▶ 出生数は急激に減少。

	第1期(H23～26)	→	第2期(H27～30)	→	第3期(R1～4)
合計特殊出生率	1.69(H26)	→	1.72(H30)	→	1.68(R2)
出生数	9,509人(H26)	→	8,434人(H30)	→	7,719人(R2)

高校・大学等卒業者の県内就職率

- ▶ 高校生の県内就職は改善傾向にあるものの、大学・短大生の県内就職率は下落。

	第1期(H23～26)	→	第2期(H27～30)	→	第3期(R1～4)
高校卒業生	54.3%(H26.3卒)	→	56.8%(H30.3卒)	→	58.0%(R2.3卒)
大学・短大等卒業生	46.5%(H26.3卒)	→	43.1%(H30.3卒)	→	41.6%(R2.3卒)

県内総生産等

- ▶ H26 → H30では、県内総生産が約7.1%増、県民所得が約10%増。

	第1期(H23～26)	→	第2期(H27～30)	→	第3期(R1～4)
県内総生産	34,921億円(H26)	→	37,402億円(H30)	→	未確定
1人あたりの県民所得	2,242千円(H26)	→	2,468千円(H30)	→	未確定
県際収支	-4,198億円(H26)	→	-3,528億円(H30)	→	未確定

輸出額

- ▶ H30年度までは順調に伸びてきていたが、令和元年度は、中国の貿易摩擦等による世界的な貿易の落ち込み等を背景に大きく減少。

	第1期(H23～26)	→	第2期(H27～30)	→	第3期(R1～4)
輸出額	1,507億円(H26)	→	2,000億円(H30)	→	1,824億円(R1)

観光消費額

- ▶ これまで順調に伸びてきているが、今後、新型コロナの影響が懸念される。

	第1期(H23～26)	→	第2期(H27～30)	→	第3期(R1～4)
観光消費額	1,503億円(H26)	→	1,711億円(H30)	→	1,832億円(R1)

医療満足度

- ▶ 概ね順調に推移。

	第1期(H23～26)	→	第2期(H27～30)	→	第3期(R1～4)
医療満足度	41.3%(H26)	→	43.3%(H30)	→	46.0%(R2)

防災士数

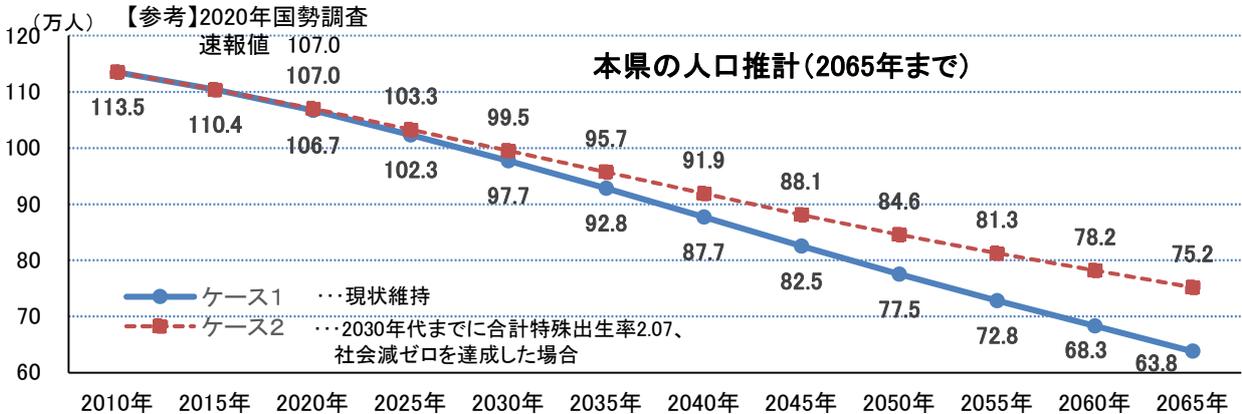
- ▶ H26 → R2では、2倍以上の増加。

	第1期(H23～26)	→	第2期(H27～30)	→	第3期(R1～4)
防災士数	2,454人(H26)	→	4,766人(H30)	→	5,646人(R2)

6 長期ビジョン見直しに当たっての主な論点

(1) 基本認識

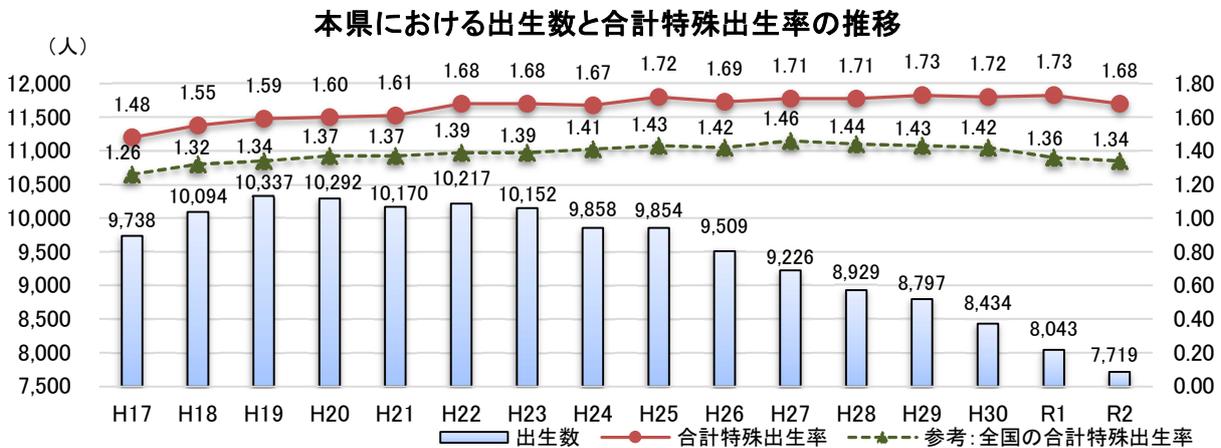
今後も人口減少が続くことを前提としつつ、「新しいゆたかさ」の実現と持続可能な県づくりに向けた施策の再構築が必要。



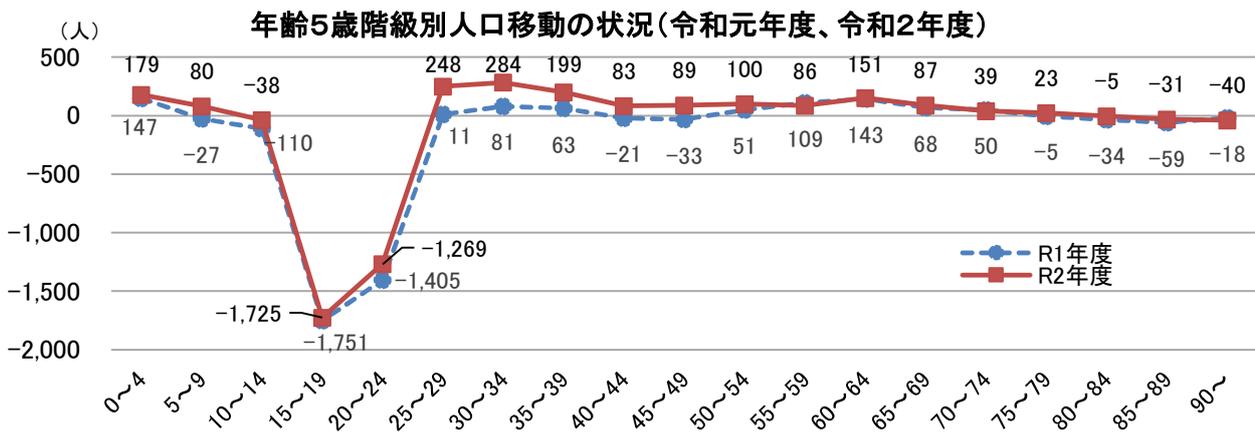
(2) 人口減少の抑制

人口減少に少しでも歯止めをかけるため、自然減対策、社会減対策の取組を展開しているところであるが、将来推計の前提となる合計特殊出生率2.07と社会減ゼロの達成に向けて、今後どのような対応が必要か、改めて議論する必要がある。

- ①合計特殊出生率の向上だけではなく、出生数の減少をいかに抑制するか。
- ②若者の進学・就職での県外流出の抑制と大学卒業後のUターンを進めるための仕組みづくりをどう進めるか。



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」より作成



(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

(3) 地域社会の維持

合計特殊出生率2.07、社会減ゼロを達成した場合(ケース2)でも、当面、人口減少が続くことから、人口規模に応じた県づくりが必要。

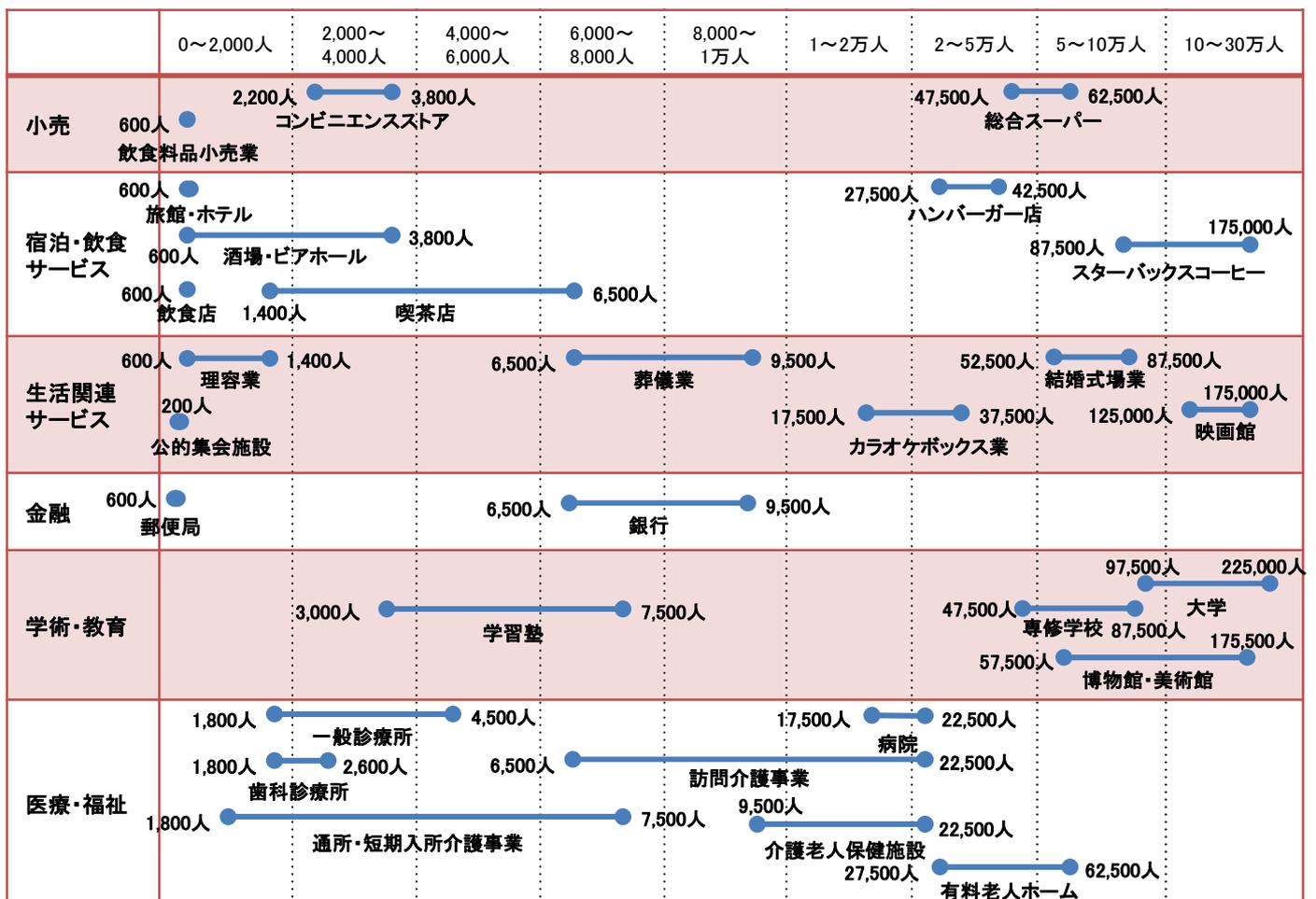
- ①都市機能(行政、教育、医療・福祉、交通など)をどのレベルで確保するのか。
- ②A I や I C T 等でカバーされる機能は何か。

地域ごとの人口推計(2030年、2060年)

※ケース2の場合

地域名	2015年	2030年	2060年
宮崎・東諸県	42.8万人	41.6万人	36.0万人
日南・串間	7.3万人	5.8万人	3.4万人
都城・北諸県	19.0万人	17.5万人	14.9万人
小林・えびの・西諸県	7.5万人	6.2万人	4.2万人
西都・児湯	10.2万人	8.6万人	5.8万人
日向・東臼杵	9.0万人	7.8万人	5.8万人
延岡	12.5万人	10.6万人	7.3万人
西臼杵	2.1万人	1.5万人	0.8万人

人口規模による産業施設等の立地状況(存在確率50~80%)



(出典) 国土交通省国土の長期展望専門委員会「中間とりまとめ参考資料(2020.10.23)」より作成

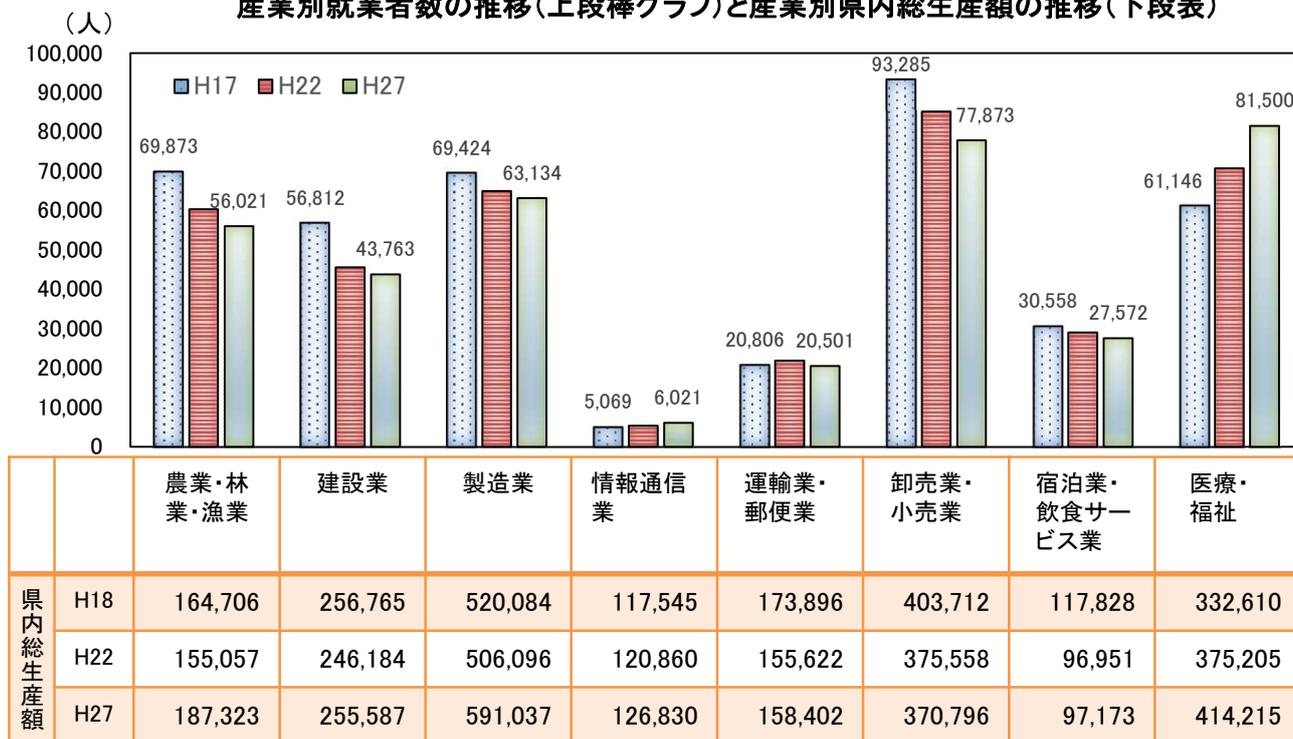
左端:存在確率50% 右端:存在確率80%

(4) 経済活動の活性化

人口減少に伴い、経済活動の規模は縮小傾向にある一方で、デジタル化やAIの導入などにより、経済活動や働き方が今後大きく変化することが考えられる。

- ① 就業者が不足する中での県内経済の維持・発展をどう図るか。
- ② AI等の科学技術の進展が県内産業にどのような影響をもたらすか。

産業別就業者数の推移(上段棒グラフ)と産業別県内総生産額の推移(下段表)



(出典) 国勢調査、平成30年宮崎県県民経済計算より作成
 ※産業別県内総生産については、H18、H22、H27データを使用

(百万円)

本県の就業人口推計



(出典) 平成27(2015)年国勢調査の各年齢階層ごとの就業率をベースに推計

科学技術の社会的実現時期の予測

社会的実現時期	科学技術
2027年	建物・インフラ点検を代替するロボット点検化技術
2029年	人間を代替する農業ロボット
2030年	従来的大量生産技術と同等の生産性を有する3Dプリント技術
2033年	小都市の100%再生エネルギーを実現するスマートグリッド制御システム
2036年	変換効率50%を超える太陽電池

(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査 S&T Foresight2019総合報告書」より作成